



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 教義
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部副本部長 （氏名）佐藤 則明 TEL 026-251-2600
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 2026年3月3日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	19,267	18.6	2,858	18.6	3,031	29.5	1,889	25.8
2025年6月期中間期	16,247	24.0	2,408	59.8	2,342	40.3	1,501	45.4

（注）包括利益 2026年6月期中間期 3,505百万円（76.1％） 2025年6月期中間期 1,990百万円（91.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	131.59	—
2025年6月期中間期	104.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	43,620	30,516	67.7
2025年6月期	39,772	27,901	67.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 29,544百万円 2025年6月期 26,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年6月期	—	45.00			
2026年6月期（予想）			—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2026年6月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,456	12.4	4,796	11.7	4,969	18.1	3,115	12.9	217.07

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期中間期	14,404,400株	2025年6月期	14,404,400株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	45,117株	2025年6月期	51,543株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年6月期中間期	14,354,820株	2025年6月期中間期	14,347,957株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境に改善の兆しがみられる一方、円安等の影響からエネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う物価高騰が続き、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

また、世界経済は、米国の関税政策の動向や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの継続、不安定な為替相場等による景気への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、部品セグメントは主力であるスマートフォン関連及び車載向け部品の需要が増加し、産業機器（以下「産機」）、半導体関連も回復基調となりました。機械器具セグメントについても、概ね計画通りに推移しております。

このような状況下、当社グループは、安定した品質維持及び生産効率向上に向けた改善に取り組むとともに、新たな事業領域への進出を見据えた技術開発を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高192億6千7百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は28億5千8百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は30億3千1百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億8千9百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に受注が堅調に推移し、生産効率はやや低下したものの、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は7億3千万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は1億5千3百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品では、主にスマートフォン関連部品及び車載向け部品の需要が増加し、産機や半導体関連部品は回復基調となりました。また自動車電装部品も概ね堅調に推移したことで、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は149億6千1百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は30億9百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器は堅調に推移し、医療器具も需要が増加したことで、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は35億7千1百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は4億1千3百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は3百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は4千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は216億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千5百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億5千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が9億3百万円、仕掛品が3億7千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は219億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2億9千2百万円減少したことと、投資有価証券が19億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は436億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4千7百万円増加しました。

（負債）

流動負債は106億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加しました。これは主に買掛金が8億1千4百万円、未払法人税等が2億4千万円増加したことと、短期借入金が4億2千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は24億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が6億3千8百万円増加したことと、長期借入金が2億9千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は131億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加しました。

（純資産）

純資産合計は305億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千4百万円増加しました。これは主に利益剰余金が12億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が13億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、63億1千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億2千7百万円（前年同期比4.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益30億2千5百万円、減価償却費12億2千万円、仕入債務の増加8億3百万円による資金の増加、売上債権の増加8億8千2百万円、棚卸資産の増加5億3千3百万円、法人税等の支払額6億3千6百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億9千6百万円、定期預金の預入による支出5億円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億6千8百万円（前年同期比84.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少4億3千万円、長期借入金の返済による支出3億円、親会社株主による配当金の支払額6億7千6百万円、非支配株主への配当金の支払額2億5千9百万円による資金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月27日に公表いたしました「2026年6月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807,020	7,460,739
受取手形、売掛金及び契約資産	7,193,146	8,096,984
商品及び製品	397,556	399,241
仕掛品	2,029,138	2,406,641
原材料及び貯蔵品	1,872,524	2,038,581
その他	1,164,550	1,237,222
流動資産合計	19,463,936	21,639,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,967,425	8,681,384
機械装置及び運搬具（純額）	5,502,794	5,467,736
土地	1,895,296	1,892,656
その他（純額）	967,635	998,999
有形固定資産合計	17,333,152	17,040,777
無形固定資産	147,109	162,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,562	4,521,587
その他	255,075	256,837
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	2,828,577	4,777,365
固定資産合計	20,308,839	21,981,108
資産合計	39,772,776	43,620,520

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,809,233	6,623,389
短期借入金	1,274,842	848,378
1年内返済予定の長期借入金	601,200	599,200
未払法人税等	687,258	928,082
賞与引当金	164,836	191,360
役員賞与引当金	55,600	25,402
その他	1,207,777	1,473,069
流動負債合計	9,800,748	10,688,883
固定負債		
長期借入金	578,500	279,900
長期未払金	327,520	324,040
繰延税金負債	203,047	841,765
退職給付に係る負債	953,584	962,185
その他	7,561	7,585
固定負債合計	2,070,213	2,415,476
負債合計	11,870,962	13,104,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,222,134	2,230,410
利益剰余金	20,807,007	22,050,147
自己株式	△49,835	△43,716
株主資本合計	25,421,756	26,679,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,400	2,850,843
為替換算調整勘定	△18,626	14,746
退職給付に係る調整累計額	14,204	△435
その他の包括利益累計額合計	1,498,979	2,865,155
非支配株主持分	981,078	971,713
純資産合計	27,901,814	30,516,160
負債純資産合計	39,772,776	43,620,520

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	16,247,920	19,267,504
売上原価	12,616,157	15,048,395
売上総利益	3,631,762	4,219,109
販売費及び一般管理費	1,222,900	1,361,037
営業利益	2,408,861	2,858,072
営業外収益		
受取利息	6,273	11,691
受取配当金	6,514	26,839
受取賃貸料	5,307	5,977
スクラップ売却益	6,232	8,323
為替差益	—	105,374
その他	8,114	31,191
営業外収益合計	32,441	189,398
営業外費用		
支払利息	21,573	15,182
為替差損	77,726	—
その他	—	537
営業外費用合計	99,300	15,719
経常利益	2,342,003	3,031,750
特別利益		
固定資産売却益	13,024	1,836
投資有価証券売却益	33,568	13,627
補助金収入	58,800	—
特別利益合計	105,392	15,463
特別損失		
固定資産売却損	13	300
固定資産除却損	1,645	17,714
固定資産圧縮損	49,666	—
投資有価証券売却損	—	3,522
特別損失合計	51,325	21,537
税金等調整前中間純利益	2,396,070	3,025,676
法人税、住民税及び事業税	703,925	868,494
法人税等調整額	△20,660	24,938
法人税等合計	683,264	893,433
中間純利益	1,712,805	2,132,243
非支配株主に帰属する中間純利益	211,491	243,224
親会社株主に帰属する中間純利益	1,501,314	1,889,018

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	1,712,805	2,132,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,997	1,347,443
為替換算調整勘定	△3,065	40,483
退職給付に係る調整額	544	△14,639
その他の包括利益合計	277,477	1,373,287
中間包括利益	1,990,282	3,505,530
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781,367	3,255,195
非支配株主に係る中間包括利益	208,915	250,334

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,396,070	3,025,676
減価償却費	1,213,353	1,220,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,409	25,664
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,150	△30,198
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,389	△12,446
受取利息及び受取配当金	△12,787	△38,531
支払利息	21,573	15,182
有形固定資産売却損益（△は益）	△13,010	△1,536
有形固定資産除却損	1,645	17,714
投資有価証券売却損益（△は益）	△33,568	△10,104
補助金収入	△58,800	—
固定資産圧縮損	49,666	—
売上債権の増減額（△は増加）	143,391	△882,487
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,002,502	△533,290
仕入債務の増減額（△は減少）	1,212,085	803,991
その他	△455,633	136,169
小計	3,476,133	3,736,607
利息及び配当金の受取額	14,724	42,325
利息の支払額	△21,810	△15,547
法人税等の支払額	△487,500	△636,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981,546	3,127,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,465	△500,000
定期預金の払戻による収入	182,463	—
有形固定資産の取得による支出	△1,370,828	△796,507
有形固定資産の売却による収入	11,188	2,366
投資有価証券の取得による支出	△10,421	—
投資有価証券の売却による収入	37,018	28,058
補助金による収入	59,600	—
その他	△73,137	△36,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,582	△1,302,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	328,279	△430,767
長期借入金の返済による支出	△300,600	△300,600
配当金の支払額	△658,569	△676,972
自己株式の取得による支出	—	△165
非支配株主への配当金の支払額	△275,870	△259,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,760	△1,668,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,188	△2,600
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	744,391	153,718
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,241	6,157,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,467,633	6,310,739

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	551,207	6,870,079	3,101,036	2,751	10,525,075	—	10,525,075
中国	—	2,614,355	2,823	—	2,617,179	—	2,617,179
タイ	—	2,539,647	—	—	2,539,647	—	2,539,647
その他	—	546,087	19,030	—	565,118	—	565,118
顧客との契約から生 じる収益	551,207	12,570,169	3,122,890	2,751	16,247,020	—	16,247,020
その他の収益	—	—	—	900	900	—	900
外部顧客への売上高	551,207	12,570,169	3,122,890	3,651	16,247,920	—	16,247,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,606	△437,703	230,958	177,000	453,861	△453,861	—
計	1,034,814	12,132,466	3,353,849	180,651	16,701,781	△453,861	16,247,920
セグメント利益	140,063	2,606,619	366,995	42,936	3,156,614	△747,753	2,408,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△747,753千円には、セグメント間取引消去△28,812千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△656,361千円、棚卸資産の調整額△45,801千円及びその他の影響額△16,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	714,519	8,267,397	3,548,330	2,887	12,533,134	—	12,533,134
中国	—	4,092,839	84	—	4,092,924	—	4,092,924
タイ	16,269	2,067,330	—	—	2,083,600	—	2,083,600
その他	—	534,014	22,930	—	556,945	—	556,945
顧客との契約から生 じる収益	730,788	14,961,582	3,571,345	2,887	19,266,604	—	19,266,604
その他の収益	—	—	—	900	900	—	900
外部顧客への売上高	730,788	14,961,582	3,571,345	3,787	19,267,504	—	19,267,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,321	△253,749	113,917	180,000	378,488	△378,488	—
計	1,069,109	14,707,832	3,685,263	183,787	19,645,993	△378,488	19,267,504
セグメント利益	153,003	3,009,803	413,923	47,496	3,624,227	△766,154	2,858,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△766,154千円には、セグメント間取引消去△30,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738,085千円及びその他の影響額2,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。